

# 平成23年度

## 河川局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成23年度河川局関係予算配分方針	1
II. 平成23年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所具体事例	6
VI. 新規河川等内訳	8

平成23年4月

## I. 平成23年度河川局関係予算配分方針

河川局関係予算全体について、必要性・事業効果等を勘案し優先順位付けを徹底するとともに、行政刷新会議の指摘事項等も踏まえて、さらなる効率化・見直しを進める。

### 1. 維持管理

既存施設が機能発揮するよう、コスト削減に努めつつ適切な維持管理を行うとともに、更新が必要な施設の増大が見込まれていることを踏まえ、施設の長寿命化対策等の戦略的維持管理を進める。

### 2. 災害対応・危機管理対策

災害が発生した地域において再度災害の防止対策を適切に実施する。

### 3. 予防的な治水対策

国民の生活の安全安心を確保するため、災害危険度の高い地域における効果的な災害予防対策を重点的に実施する。

### 4. 良好な河川環境の回復

河川の再自然化や湿原の復元など、環境再生のための河川整備等を地域のNPO等と連携しつつ推進するとともに、併せて観光振興等を支援する。

### 5. ダム建設

検証の対象としない事業のうち、継続的に事業を進めることとしたダム事業については、可能な限り計画的に事業を進めるために必要な予算を計上する。また、川辺川ダムについては生活再建事業を継続するために必要な予算を計上する。

検証対象としたダム事業のうち、平成23年度も引き続き検証を継続する事業については、平成22年度予算と同様に、基本的に、用地買収、生活再建工事、転流工工事、本体工事の各段階に新たに入らず、地元住民の生活設計等への支障に配慮した上で、必要最小限の予算を計上する。ただし、八ッ場ダムについては、これまでと同様に生活再建事業を進めるために必要な予算を計上する。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

## Ⅱ. 平成23年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
河 川	332,172	27,823	359,995
ダ ム	186,896	60,908	247,804
砂 防	84,963	8,711	93,674
海 岸	9,982	—	9,982
合 計	614,014	97,442	711,457

- (注) 1. 直轄の配分額は業務取扱費を除いた事業費を記載。  
 2. 直轄ダムには、利水者負担金を含む。  
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金22,283百万円(公共費ベース)がある。  
 4. 補助ダムには、下水道関連特定治水施設等整備事業を含む。  
 5. 他に災害復旧関係事業として、直轄117百万円、補助2,911百万円(国費ベース)がある。  
 6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。  
 7. 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 河川事業

- ・ 近年、特に激甚な災害を受けた川内川（鹿児島県）、厚狭川（山口県）等については、効果の早期発現（概ね5年程度）を目指して、優先的に事業を実施する。
- ・ 首都圏など、氾濫域に大都市を抱え、氾濫により著しい被害を受ける恐れがある利根川（埼玉県等）、江戸川（東京都等）等については、重点的に事業を推進するとともに、白川（熊本県）等の市街地等で著しく流下能力が不足する河川に対する予防的な治水対策を重点的に実施するなど、災害の起こりやすさと災害時に想定される被害の程度を勘案して、予防的な治水対策を推進する。
- ・ スーパー堤防事業については、現在、実施中の箇所のうち、中止した場合に土地所有者や住民等の社会経済活動に重大な支障を及ぼす地区に限り、必要最小限の予算を計上する。

#### 2. ダム事業

- ・ 検証の対象としない事業のうち、継続的に事業を進めることとしたダム事業については、可能な限り計画的に事業を進めるために必要な予算を計上する。また、川辺川ダムについては生活再建事業を継続するために必要な予算を計上する。
- ・ 検証対象としたダム事業のうち、平成23年度も引き続き検証を継続する事業については、平成22年度予算と同様に、基本的に、用地買収、生活再建工事、転流工工事、本体工事の各段階に新たに入らず、地元住民の生活設計等への支障に配慮した上で、必要最小限の予算を計上する。ただし、ハッ場ダムについては、これまでと同様に生活再建事業を進めるために必要な予算を計上する。

#### 3. 砂防事業

- ・ 平成23年1月以降に火山活動が活発化した新燃岳における土砂災害対策をはじめ、平成22年7月の局地的豪雨により甚大な被害を受けた広島県庄原地区、平成21年7月豪雨で特に激甚な災害を受けた防府山系（山口県）及び山口県県央部地区等について、早期の効果発現を目指し、特定緊急砂防事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業等により優先的に事業を実施する。
- ・ また、大規模崩壊地の有無や火山活動の状況などの災害の起こりやすさや土砂災害が発生した場合の被害の程度等を勘案しながら、計画的な土砂災害対策を推進する。（利根川水系、信濃川水系、六甲山系、天竜川水系等）

#### 4. 海岸事業

- ・ 過去の災害発生状況や海岸侵食の進行などの災害の起こりやすさと、災害時に想定される被害の程度を勘案して、侵食対策や高潮・高波対策を重点的に実施する。（下新川海岸（富山県）、富士海岸（静岡県）等）
- ・ 国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。

#### IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	32,327	41,371	8,209	905	82,812
関東地方整備局	69,486	56,926	13,218	236	139,867
北陸地方整備局	25,801	3,869	23,095	3,402	56,167
中部地方整備局	31,783	11,831	14,752	2,779	61,145
近畿地方整備局	42,975	10,710	5,690	225	59,600
中国地方整備局	26,135	12,978	4,829	517	44,459
四国地方整備局	16,162	8,367	4,404	869	29,803
九州地方整備局	35,659	14,865	6,879	525	57,927
小 計	280,328	160,918	81,077	9,458	531,781
北海道開発局	51,844	16,946	3,842	524	73,157
沖縄総合事務局	—	9,031	45	—	9,076
小 計	51,844	25,978	3,887	524	82,233
全 国 計	332,172	186,896	84,963	9,982	614,014

- (注) 1. 配分額は業務取扱費を除いた事業費を記載。  
 2. ダムには、利水者負担金を含む。  
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金22,283百万円(公共費ベース)がある。  
 4. 他に災害復旧関係事業として、直轄117百万円(国費ベース)がある。  
 5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。  
 6. 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

## [補助事業]

(単位：百万円)

区分	災害対応		建設ダム	その他	合計
	河川	砂防			
北海道	-	-	7,195	1,207	8,402
青森	-	-	150	-	150
岩手	-	100	1,592	-	1,692
宮城	-	1,640	3,842	-	5,482
秋田	-	-	-	-	-
山形	-	92	641	-	733
福島	-	-	330	-	330
茨城	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-
群馬	-	-	18	-	18
埼玉	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-
東京都	5,290	-	-	-	5,290
神奈川県	-	-	-	1,011	1,011
山梨県	-	30	-	-	30
長野県	-	883	2,572	-	3,455
新潟県	-	48	3,179	-	3,227
富山県	-	411	902	-	1,313
石川県	-	-	2,982	-	2,982
岐阜県	-	368	2,465	-	2,833
静岡県	-	305	71	100	476
愛知県	4,569	-	-	100	4,669
三重県	-	299	34	-	333
福井県	-	-	2,357	145	2,502
滋賀県	-	-	20	-	20
京都府	-	-	1,667	-	1,667
大阪府	-	-	4,000	132	4,132
兵庫県	6,898	804	2,300	-	10,002
奈良県	-	-	1,149	-	1,149
和歌山県	-	50	1,375	-	1,425
鳥取県	-	-	-	-	-
島根県	-	78	3,340	200	3,618
岡山県	1,100	-	26	-	1,126
広島県	-	681	2,117	74	2,872
山口県	1,300	678	1,642	22	3,642
徳島県	-	-	29	-	29
香川県	-	-	2,342	-	2,342
愛媛県	-	-	-	-	-
高知県	-	-	282	-	282
福岡県	3,900	177	6,838	-	10,915
佐賀県	-	100	443	-	543
長崎県	-	-	609	-	609
熊本県	-	-	1,336	-	1,336
大分県	-	-	151	-	151
宮崎県	-	-	-	-	-
鹿児島県	1,300	1,600	1,930	-	4,830
沖縄県	-	-	983	-	983
小計	24,357	8,344	60,908	2,991	96,600
都市機	-	-	-	842	842
合計	24,357	8,344	60,908	3,833	97,442

- (注) 1. 災害対応とは、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業を指す。
2. その他とは、過年度国債（災害対応、建設ダムを除く）、特定河川改良工事交付金、特定砂防工事交付金を指す。
3. 建設ダムには、下水道関連特定治水施設等整備事業を含む。
4. 他に災害復旧関係事業として、補助2,911百万円（国費ベース）がある。
5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
6. 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

## V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
鹿児島県 （薩摩川内市、 薩摩郡さつま 町、伊佐市、 始良郡湧水 町）	川内川河川激 甚災害対策特 別緊急事業等 （元気な日本 復活特別枠）	2,136	川内川流域では、平成18年7月22日豪雨による甚大な被害が発生したため、平成18年度より「河川激甚災害対策特別緊急事業」に着手している。 平成23年度は、築堤、分水路開削、橋梁架替等の治水対策を実施し、年度内完成を目標に浸水被害の解消を図る。
京都府 （福知山市、 綾部市、 舞鶴市、 宮津市）	由良川直轄河 川改修事業 （元気な日本 復活特別枠）	6,243	由良川では、平成16年台風23号により約1,700戸に及ぶ甚大な浸水被害を受けるなど、近年10年間で4度の浸水被害が発生している。 特に、平成16年台風23号で甚大な被害を受けた下流部においては、緊急水防災対策として、輪中堤や宅地嵩上げを実施するなど、平成26年度完成を目標に浸水被害の軽減を図る。
茨城県 （猿島郡 五霞町等） 埼玉県 （加須市等）	利根川水系 利根川・江戸川 首都圏氾濫区 域堤防強化対 策	19,671	利根川及び江戸川の堤防がひとたび決壊すれば、その氾濫域は埼玉県から東京都まで達し、首都圏において壊滅的な被害が発生するおそれがある。 このため、このような被害が発生するおそれのある区間において、堤防の浸透に対する安全性を確保するために、堤防拡幅による堤防強化対策を、平成25年度完成を目標に計画的に実施する。
群馬県 （吾妻郡長野 原町）	八ッ場ダム建 設事業	14,096	八ッ場ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給（群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県等）、工業用水の供給（群馬県、千葉県）、発電（群馬県）を目的とした多目的ダムである。 本事業は検証対象として区分していることから、平成23年度は、これまでと同様に生活再建事業としての付替道路、代替地の整備、用地補償等を実施する。
秋田県 （北秋田市）	森吉山ダム建 設事業	1,885	森吉山ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水の補給、水道用水の供給（北秋田市）、発電（東北電力）を目的とした多目的ダムである。 平成22年度に試験湛水を完了し、平成23年度は取水放流設備の整備等を実施する。

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
大阪府 たかつきし (高槻市)	よどがわ 淀川水系総合水 系環境整備事業	342	淀川のワンド群において、従前より生息が確認されている天然記念物の魚類(イタセンパラ)の安定的な種の維持や、多様性に富んだ淡水生物相の再生を目指し、河岸掘削等によるワンド群の整備を行う。
宮崎県 にしもろかたぐん (西諸県郡 たかはるちよう 高原町、 みやこのじようし 都城市)	おおよどがわ 大淀川水系直轄 砂防事業	1,906	しんもえだけ 新燃岳は平成23年1月19日より噴火活動が活発化しており、降灰量が多い宮崎県西諸県郡高原町、都城市において、土石流から流域内の安全・安心を確保するため、砂防施設の整備を実施する。
広島県 しょうばらし (庄原市)	しょうばらちく 庄原地区砂防 激甚災害対策特 別緊急事業 (元気な日本復 活特別枠)	681	平成22年7月に局地的豪雨に伴い発生した土石流による被害があった広島県庄原市において、土石流から流域内の安全・安心を確保するため、平成23年度から「砂防激甚災害対策特別緊急事業」に着手し、平成25年度完成を目標に緊急的に砂防施設の整備を実施する。
静岡県 しずおかし (静岡市、 ふじし 富士市)	ふじ 富士海岸 海岸保全施設整 備事業	1,797	富士海岸の背後地は、JR東海道本線や国道1号が併走するなど、社会経済的に重要な地域であるが、近年、海岸侵食が顕著に進行している。このため、離岸堤等の整備を推進することにより、波浪による被害を軽減し、地域の安全性を確保する。

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

## VI. 新規河川等内訳

### 1. 河川事業

(直轄事業)

実施主体	水系名	河川名	都道府県名	関係市町村名
(河川改修 特定構造物改築事業：2箇所)				
東北地方整備局	もがみがわ 最上川	もがみがわ 最上川	山形県	むらやまし ひがしねし 村山市、東根市
九州地方整備局	きもつきがわ 肝属川	きもつきがわ 肝属川	鹿児島県	かのやし 鹿屋市
(河川改修 総合内水緊急対策事業：2箇所)				
中部地方整備局	かのがわ 狩野川	かのがわ 狩野川	静岡県	みしまし かんなみちょう 三島市、函南町
四国地方整備局	よしのがわ 吉野川	よしのがわ 吉野川	徳島県	よしのがわし 吉野川市

### 2. ダム事業

(直轄事業)

実施主体	水系名	事業名	都道府県名	関係市町村名
(堰堤維持事業：4箇所)				
東北地方整備局	もがみがわ 最上川	ながい 長井ダム	山形県	ながいし 長井市
中国地方整備局	ひいかわ 斐伊川	しつみ 志津見ダム	島根県	いひなんちょう 飯南町
中国地方整備局	ひいかわ 斐伊川	おぼら 尾原ダム	島根県	うんなんし おくいずもちょう 雲南市、奥出雲町
沖縄総合事務局	たいほがわ 大保川	たいほ 大保ダム	沖縄県	おおぎみそん 大宜味村

### 3. 砂防事業

(直轄事業)

実施主体	地区名	都道府県名	関係市町村名
(地すべり対策事業実施検討調査：1箇所)			
沖縄総合事務局	なかがみとうぶ 中頭東部地区	沖縄県	きたなかくすくそん なかくすくそん にしはらちょう 北中城村、中城村、西原町

(補助事業)

実施主体	地区名	関係市町村名
(砂防激甚災害対策特別緊急事業：3箇所)		
広島県 鹿児島県 鹿児島県	しょうぼら 庄原地区 ねじめやまもと 根占山本地区 あまみ おおしま 奄美大島地区	しょうぼらし 庄原市 きもつきぐんみなみおおすみちょう 肝属郡南大隅町 あまみ し おおしまぐんやまとそん 奄美市、大島郡大和村、 おおしまぐんせとうちちょう おおしまぐんたつごうちょう 大島郡瀬戸内町、大島郡龍郷町

実施主体	水系名	溪流名	関係市町村名
(特定緊急砂防事業：16箇所)			
岩手県	きたかみがわ 北上川	と やさわ 鳥谷沢	いわてぐんいわてまち 岩手郡岩手町
山形県	もがみがわ 最上川	なかはたざわ 中畑沢	にしむらやまぐんあさひまち 西村山郡朝日町
山梨県	さがみがわ 相模川	よしまささわ 吉政沢	みなみつるぐんやまなこむら 南都留郡山中湖村
長野県	しなのがわ 信濃川	なかのくみさわ 中之組沢	ちいさがたぐんあおきむら 小 県 郡青木村
長野県	しなのがわ 信濃川	よこてのさわ 横手ノ沢	ちいさがたぐんあおきむら 小 県 郡青木村
長野県	しなのがわ 信濃川	なら おがわ 奈良尾川	ちいさがたぐんあおきむら 小 県 郡青木村
長野県	しなのがわ 信濃川	かわくぼさわ 川久保沢	ながのし 長野市
長野県	しなのがわ 信濃川	さみずさわ 三水沢	ながのし 長野市
長野県	しなのがわ 信濃川	いまいづみさわ 今泉沢	ながのし 長野市
長野県	しなのがわ 信濃川	やまださわ 山田沢	ながのし 長野市
岐阜県	きそがわ 木曽川	よこがほらがわ 横ヶ洞川	かもぐんやおつちょう 加茂郡八百津町
岐阜県	きそがわ 木曽川	しょうぶがしだに 菖蒲東谷	かにぐんみたげちょう 可児郡御嵩町
静岡県	あゆさわがわ 鮎沢川	ゆふねがわ 湯船川	すんとうぐんおやまちょう 駿東郡小山町
静岡県	あゆさわがわ 鮎沢川	のざわがわ 野沢川	すんとうぐんおやまちょう 駿東郡小山町
静岡県	あゆさわがわ 鮎沢川	おく さわがわ 奥の沢川	すんとうぐんおやまちょう 駿東郡小山町
佐賀県	ちくごがわ 筑後川	ながやまだいよん 永山第4	かんざきぐんよしのがりちょう 神埼郡吉野ヶ里町

実施主体	地区名	関係市町村名
(地すべり激甚災害対策特別緊急事業：1箇所) 鹿児島県	<small>あま み おおしま</small> 奄美大島地区	<small>おおしまぐんたつごうちょう</small> 大島郡龍郷町

実施主体	地区名	関係市町村名
(特定緊急地すべり対策事業：2箇所) 長野県 長野県	<small>あいどうじ</small> 相道寺 <small>たかはぎ</small> 高萩	<small>きたあづみぐんいけだまち</small> 北安曇郡池田町 <small>あずみのし</small> 安曇野市